



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）財津 裕真
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）七澤 一真 TEL 06-6105-1863
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	33,741	△2.3	1,201	△43.5	1,400	△19.9	804	192.3
2025年3月期中間期	34,523	10.7	2,127	96.1	1,747	9.9	275	△78.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 496百万円（△40.5%） 2025年3月期中間期 834百万円（△46.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	133.60	133.46
2025年3月期中間期	45.81	45.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	54,123	24,856	45.9
2025年3月期	54,271	24,955	45.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,821百万円 2025年3月期 24,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△9.1	3,000	△35.0	3,000	△28.8	1,800	△34.7	298.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,056,939株	2025年3月期	6,056,939株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	31,875株	2025年3月期	35,984株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	6,024,659株	2025年3月期中間期	6,012,612株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第2四半期 (中間期) 決算短信 [添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上高は33,741百万円（前年同期比781百万円の減収）となりました。損益面は営業利益が1,201百万円（前年同期比925百万円の減益）、経常利益は1,400百万円（前年同期比347百万円の減益）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は804百万円で、製品保証損失等の特別損失を1,120百万円計上した前年同期に比べ529百万円の増益となりました。

以下、各事業のセグメント別概況についてご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

当中間連結会計期間における当事業の売上高は25,026百万円（前年同期比687百万円の減収）、営業利益は989百万円（前年同期比809百万円の減益）となりました。

豊田合成株式会社との協業活動による生産性の向上および業務効率アップや経費削減の自助努力による効果はあるものの、顧客の生産計画に対応した生産調整および円高の影響もあり、売上高・営業利益とも前年同期比で減収減益となりました。

今後も貿易関税、為替変動および原材料価格の上昇、生産変動等のリスクはありますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策に引き続き取り組んでまいります。

②機能製品事業

当中間連結会計期間における当事業の売上高は8,699百万円（前年同期比93百万円の減収）、営業利益は569百万円（前年同期比65百万円の減益）となりました。

パルテム関連(管路更生事業)は、売上高4,756百万円（前年同期比48百万円の減収）、営業利益は633百万円（前年同期比50百万円の増益）となりました。

前期からの下水道分野を中心とした繰越工事が期首より着実に進捗しましたが、期初の受注がやや低調に推移したこともあり、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は、経費の圧縮に取り組んだことで前年同期を上回りました。

防災関連は、売上高683百万円（前年同期比22百万円の増収）、営業損失は117百万円（前年同期比45百万円の減益）となりました。

主力の消防用ホース、大口径ホースの販売は堅調に推移しましたが、排水ホースは需要が旺盛であった前期と比べて繰越・新規案件とも低調に推移しました。

産業資材関連は、売上高3,260百万円（前年同期比68百万円の減収）、営業利益は53百万円（前年同期比70百万円の減益）となりました。

市況回復傾向が継続しており、主力の物流・自動車産業向け商品の販売は堅調に推移しましたが、住宅・土木関連向け地盤改良製品で大型土木工事案件の納入があった前年同期に比べ、減収減益となりました。

当事業の3分野は、「インフラ老朽化」「消防・防災」「建設・物流業界の人手不足や高齢化」といった社会課題解決に貢献する製品を開発・製造・販売しています。顧客にとって「高品質で安心感の高い製品」の販売に引き続き取り組むとともに、各分野の成長領域に経営資源を重点的に配分し、収益力の強化に努めてまいります。

③その他事業

当事業の売上高は15百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は54,123百万円であり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少220百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,368百万円、電子記録債権の減少314百万円、棚卸資産の増加967百万円、有形固定資産の増加701百万円などが影響したものです。

負債は29,267百万円であり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少439百万円、電子記録債務の減少1,188百万円、短期借入金の増加3,205百万円、未払金の減少293百万円、未払法人税等の減少603百万円、長期借入金の減少226百万円などが影響したものです。

純資産は24,856百万円であり、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307	6,086
受取手形、売掛金及び契約資産	13,528	12,159
電子記録債権	1,601	1,286
商品及び製品	2,593	2,579
仕掛品	1,468	1,644
原材料及び貯蔵品	8,418	9,224
その他	1,327	1,546
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	35,226	34,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,057	5,040
機械装置及び運搬具（純額）	3,000	2,918
工具、器具及び備品（純額）	1,324	1,124
土地	5,655	6,504
リース資産（純額）	76	82
建設仮勘定	244	388
有形固定資産合計	15,358	16,059
無形固定資産		
のれん	272	190
その他	450	402
無形固定資産合計	722	592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,435
繰延税金資産	640	692
退職給付に係る資産	638	647
その他	252	191
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	2,964	2,951
固定資産合計	19,044	19,603
資産合計	54,271	54,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,380	5,940
電子記録債務	3,708	2,520
短期借入金	4,098	7,304
1年内返済予定の長期借入金	2,986	2,798
リース債務	18	17
未払金	1,405	1,111
未払法人税等	835	231
未払消費税等	267	93
賞与引当金	576	751
役員賞与引当金	52	—
製品保証引当金	675	873
その他の引当金	51	45
その他	1,540	1,155
流動負債合計	22,598	22,844
固定負債		
長期借入金	4,237	4,011
リース債務	54	62
退職給付に係る負債	1,946	1,828
製品保証引当金	364	471
資産除去債務	29	29
その他	84	18
固定負債合計	6,717	6,422
負債合計	29,315	29,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	13,046	13,248
自己株式	△104	△95
株主資本合計	22,963	23,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	425
繰延ヘッジ損益	—	△47
為替換算調整勘定	1,262	946
退職給付に係る調整累計額	335	322
その他の包括利益累計額合計	1,955	1,646
新株予約権	13	12
非支配株主持分	23	23
純資産合計	24,955	24,856
負債純資産合計	54,271	54,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	34,523	33,741
売上原価	28,808	28,811
売上総利益	5,715	4,930
販売費及び一般管理費	3,587	3,729
営業利益	2,127	1,201
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	19	20
受取賃貸料	20	21
為替差益	—	188
助成金収入	13	13
受取保険金	3	71
その他	56	91
営業外収益合計	136	426
営業外費用		
支払利息	78	74
賃貸収入原価	6	11
持分法による投資損失	16	109
為替差損	357	—
その他	57	31
営業外費用合計	516	227
経常利益	1,747	1,400
特別利益		
投資有価証券売却益	74	0
製品保証引当金戻入額	—	5
特別利益合計	74	6
特別損失		
製品保証損失	994	527
棚卸資産評価損	96	—
製品補償対策費	29	—
特別損失合計	1,120	527
税金等調整前中間純利益	701	878
法人税、住民税及び事業税	583	157
法人税等調整額	△157	△83
法人税等合計	425	73
中間純利益	275	804
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	275	804

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	275	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	68
繰延ヘッジ損益	150	△47
為替換算調整勘定	542	△310
退職給付に係る調整額	△6	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△5
その他の包括利益合計	558	△308
中間包括利益	834	496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	833	496
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	701	878
減価償却費	864	793
のれん償却額	81	81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	986	305
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△31	△111
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	78	74
為替差損益 (△は益)	134	△205
持分法による投資損益 (△は益)	16	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,481	1,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	668	△1,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,114	△1,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2	△204
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	201	△102
未払金の増減額 (△は減少)	△200	△98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	△173
その他	423	321
小計	2,130	626
利息及び配当金の受取額	48	40
利息の支払額	△78	△74
法人税等の支払額	△476	△759
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△40
定期預金の払戻による収入	24	20
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△2,096
有形固定資産の売却による収入	156	72
無形固定資産の取得による支出	△58	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	81	4
その他	0	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,041	3,157
長期借入れによる収入	600	1,075
長期借入金の返済による支出	△1,711	△1,484
自己株式の取得による支出	△1	△9
リース債務の返済による支出	△8	△15
配当金の支払額	△600	△602
その他	168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489	△240
現金及び現金同等物の期首残高	5,255	6,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,744	6,046

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運送費	778百万円	755百万円
給料賃金手当	988	986
賞与引当金繰入額	113	119
退職給付費用	64	51
貸倒引当金繰入額	△0	△2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,764百万円	6,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	△40
現金及び現金同等物	5,744	6,046

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	25,713	—	25,713	—	25,713	—	25,713
パルテム	—	4,804	4,804	—	4,804	—	4,804
防災	—	660	660	—	660	—	660
産業資材	—	3,328	3,328	—	3,328	—	3,328
その他	—	—	—	14	14	—	14
顧客との契約から生 じる収益	25,713	8,793	34,507	14	34,521	—	34,521
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	25,713	8,793	34,507	16	34,523	—	34,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,713	8,793	34,507	16	34,523	—	34,523
セグメント利益	1,798	635	2,433	7	2,441	△314	2,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	25,026	—	25,026	—	25,026	—	25,026
パルテム	—	4,756	4,756	—	4,756	—	4,756
防災	—	683	683	—	683	—	683
産業資材	—	3,260	3,260	—	3,260	—	3,260
その他	—	—	—	15	15	—	15
顧客との契約から生 じる収益	25,026	8,699	33,726	15	33,741	—	33,741
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,026	8,699	33,726	15	33,741	—	33,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,026	8,699	33,726	15	33,741	—	33,741
セグメント利益	989	569	1,558	8	1,566	△365	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(その他の関係会社である豊田合成株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果及び親会社の異動)

豊田合成株式会社（以下「公開買付者」という。）が2025年8月12日から実施しておりました当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）が、2025年10月30日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、2025年11月6日（本公開買付けの決済の開始日）をもって下記のとおり当社の親会社に異動が発生することになりました。

当社は、2025年10月31日、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の株券等1,996,068株の応募があり、応募された当社株券等の数の合計が買付予定数の下限（1,800,100株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2025年11月6日に本公開買付けの決済が行われ、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。